

## 第2 調査結果の概要

### 1 概況

#### (1) 規模5人以上の事業所

令和2年の北海道における規模5人以上（調査産業計）の事業所の賃金、労働時間及び雇用の概況は、一人平均月間現金給与総額が287,302円で前年比1.2%減、一人平均月間総実労働時間が135.8時間で前年比3.9%減、常用労働者数が1,799,260人で前年比0.5%増となった。（表1）

#### (2) 規模30人以上の事業所

令和2年の北海道における規模30人以上（調査産業計）の事業所の賃金、労働時間及び雇用の概況は、一人平均月間現金給与総額が323,322円で前年比2.2%減、一人平均月間総実労働時間が140.0時間で前年比3.7%減、常用労働者数は982,254人で前年比0.2%増となった。（表1）

表1 賃金、労働時間及び雇用の概況

事業所規模	現金給与総額		総実労働時間		総実労働時間（年間）	常用労働者数	
	（月間）	前年比	（月間）	前年比		（月間）	前年比
規模5人以上	円	%	時間	%	時間	人	%
規模5人以上	287 302	△ 1.2	135.8	△ 3.9	1 630	1 799 260	0.5
規模30人以上	323 322	△ 2.2	140.0	△ 3.7	1 680	982 254	0.2

(注) 総実労働時間の年換算については、月間の時間数を12倍して小数点以下第1位を四捨五入したものである。

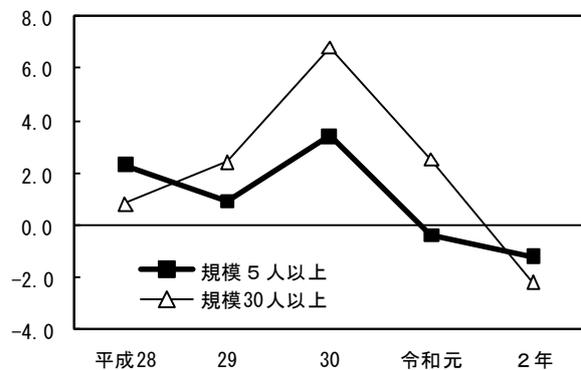
#### (3) 主要指標の推移

現金給与総額の推移（前年比）をみると、図1のとおりとなった。

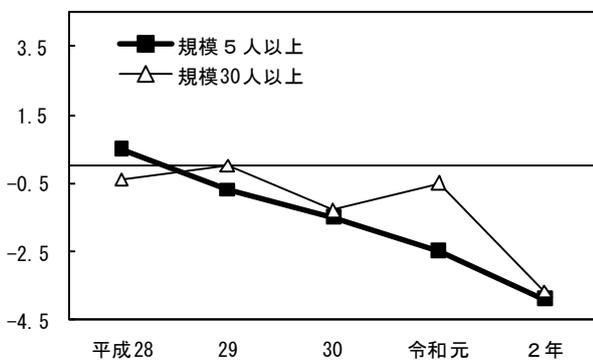
総実労働時間の推移（前年比）をみると、図2のとおりとなった。

常用労働者数の推移（前年比）をみると、図3のとおりとなった。

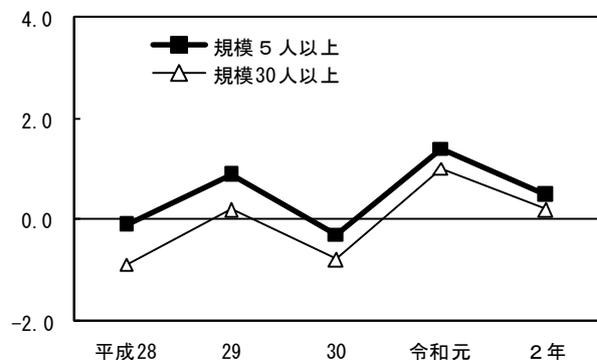
(%) 図1 現金給与総額の推移 -前年比-



(%) 図2 総実労働時間の推移 -前年比-



(%) 図3 常用労働者数の推移 -前年比-



## 2 賃金

### (1) 賃金の動き

規模5人以上の事業所における現金給与総額は、調査産業計で287,302円、前年比1.2%減となった。

現金給与総額のうち基本給等のきまって支給する給与は238,909円で前年比1.2%減、ボーナス等の特別に支払われた給与は48,393円で前年比1.8%減となった。(表2-1)

規模30人以上の事業所における現金給与総額は、調査産業計で323,322円、前年比2.2%減となった。

現金給与総額のうち基本給等のきまって支給する給与は264,924円で前年比1.5%減、ボーナス等の特別に支払われた給与は58,398円で前年比5.9%減となった。(表2-2)

表2-1 賃金の動き - 規模5人以上 -

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
					所定内給与		所定外給与			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	287 302	△ 1.2	238 909	△ 1.2	223 682	△ 1.0	15 227	△ 4.2	48 393	△ 1.8
鉱業,採石業,砂利採取業	423 155	△ 3.2	334 861	△ 0.4	295 828	△ 2.0	39 033	13.3	88 294	△ 12.7
建設業	399 322	0.0	327 281	△ 0.9	305 343	0.5	21 938	△ 16.7	72 041	3.2
製造業	285 387	△ 3.8	242 404	△ 3.2	219 439	△ 1.7	22 965	△ 15.6	42 983	△ 7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	523 169	△ 2.4	408 378	△ 2.5	357 473	△ 2.9	50 905	0.9	114 791	△ 2.0
情報通信業	463 821	△ 4.8	364 583	△ 3.8	336 030	△ 3.6	28 553	△ 5.4	99 238	△ 8.4
運輸業,郵便業	318 668	△ 2.9	277 000	2.0	232 980	△ 3.7	44 020	48.5	41 668	△ 25.8
卸売業,小売業	241 443	1.4	201 705	0.6	191 759	1.2	9 946	△ 10.5	39 738	6.3
金融業,保険業	400 318	6.4	312 332	7.1	297 648	4.9	14 684	89.3	87 986	4.0
不動産業,物品賃貸業	279 119	4.4	231 614	5.5	215 583	4.7	16 031	14.6	47 505	1.3
学術研究,専門・技術サービス業	433 792	6.6	334 830	5.0	312 698	5.3	22 132	0.7	98 962	13.2
宿泊業,飲食サービス業	134 448	△ 7.5	122 256	△ 8.2	116 519	△ 5.7	5 737	△ 40.0	12 192	△ 0.7
生活関連サービス業,娯楽業	175 611	7.3	163 238	5.9	158 817	8.3	4 421	△ 40.9	12 373	29.5
教育,学習支援業	397 262	△ 11.6	304 887	△ 10.3	299 643	△ 10.5	5 244	3.6	92 375	△ 15.7
医療,福祉	308 746	3.7	259 350	2.6	246 663	2.8	12 687	1.5	49 396	7.4
複合サービス事業	375 462	△ 6.3	293 125	△ 5.8	280 913	△ 4.9	12 212	△ 22.1	82 337	△ 8.7
サービス業	217 166	△ 7.2	187 295	△ 8.6	175 452	△ 6.7	11 843	△ 29.4	29 871	2.6
全国(調査産業計)	318 387	△ 1.2	262 318	△ 0.7	244 961	0.2	17 357	△ 12.1	56 069	△ 3.6

(注)1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。以下同じ。

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は実数値から算出した。「全国」の数値を除く。以下同じ。

3 サービス業とあるのは、サービス業(他に分類されないもの)のことである。以下同じ。

4 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表2-2 賃金の動き - 規模30人以上 -

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
					所定内給与		所定外給与			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	323 322	△ 2.2	264 924	△ 1.5	245 839	△ 1.6	19 085	△ 0.4	58 398	△ 5.9
鉱業,採石業,砂利採取業	423 155	△ 3.2	334 861	△ 0.3	295 828	△ 1.9	39 033	13.3	88 294	△ 12.7
建設業	443 249	△ 6.0	347 521	△ 2.9	316 474	△ 2.5	31 047	△ 7.0	95 728	△ 16.7
製造業	309 660	0.9	259 496	1.6	230 776	3.0	28 720	△ 7.7	50 164	△ 3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	541 255	△ 0.7	426 163	△ 1.7	365 577	△ 0.7	60 586	△ 6.9	115 092	3.1
情報通信業	505 423	△ 7.7	382 873	△ 7.2	350 705	△ 7.4	32 168	△ 5.5	122 550	△ 9.6
運輸業,郵便業	332 231	△ 6.3	284 661	△ 1.6	242 503	△ 7.0	42 158	45.3	47 570	△ 26.2
卸売業,小売業	265 485	2.4	216 059	2.0	201 460	2.7	14 599	△ 7.1	49 426	4.7
金融業,保険業	425 544	8.8	332 642	9.6	316 840	7.6	15 802	74.8	92 902	4.5
不動産業,物品賃貸業	241 965	△ 3.9	212 037	5.5	200 425	7.1	11 612	△ 15.9	29 928	△ 39.2
学術研究,専門・技術サービス業	483 299	△ 1.9	354 474	△ 3.6	336 233	△ 2.9	18 241	△ 16.5	128 825	2.5
宿泊業,飲食サービス業	193 080	△ 2.3	170 994	△ 3.3	163 378	△ 1.4	7 616	△ 31.8	22 086	7.8
生活関連サービス業,娯楽業	176 649	6.7	161 814	5.7	157 459	7.9	4 355	△ 38.1	14 835	16.2
教育,学習支援業	437 481	△ 17.5	333 149	△ 15.6	325 620	△ 16.4	7 529	48.5	104 332	△ 22.2
医療,福祉	361 666	5.9	300 147	4.3	284 346	4.4	15 801	2.7	61 519	10.4
複合サービス事業	372 709	△ 8.0	292 602	△ 7.8	277 792	△ 7.2	14 810	△ 17.7	80 107	△ 9.3
サービス業	196 294	△ 7.3	174 659	△ 7.7	161 267	△ 6.2	13 392	△ 22.3	21 635	△ 4.2
全国(調査産業計)	365 100	△ 1.7	293 056	△ 1.1	271 025	0.1	22 031	△ 12.6	72 044	△ 4.0

(2) 全国との比較

規模5人以上（調査産業計）の事業所における現金給与総額を北海道と全国で比較すると、北海道が287,302円、全国が318,387円で、北海道が31,085円全国を下回った。（表2-1）（表3）

規模5人以上（調査産業計）の事業所における現金給与総額、名目賃金指数及び実質賃金指数について、北海道と全国の推移を比較すると、表3のとおりとなった。

表3 現金給与総額の全国平均との比較 - 規模5人以上 -

(指数:平成27年=100)

	現金給与総額			名目賃金指数				実質賃金指数			
	全道平均	全国平均	差 (全道平均- 全国平均)	全道平均		全国平均		全道平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円		%		%		%		%
平成28年	280 150	317 871	△ 37 721	102.3	2.3	100.7	0.6	102.7	2.6	100.8	0.8
29	282 519	319 442	△ 36 923	103.2	0.9	101.1	0.4	102.3	△ 0.4	100.6	△ 0.2
30	292 079	323 547	△ 31 468	106.7	3.4	102.5	1.4	103.7	1.4	100.8	0.2
令和元	291 187	322 612	△ 31 425	106.3	△ 0.4	102.2	△ 0.3	102.8	△ 0.9	99.9	△ 0.9
2	287 302	318 387	△ 31 085	105.0	△ 1.2	100.9	△ 1.2	101.5	△ 1.3	98.6	△ 1.2

(注)1 実質賃金指数とは、名目賃金指数を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたものである。

2 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

(3) 産業別、性別、就業形態別賃金

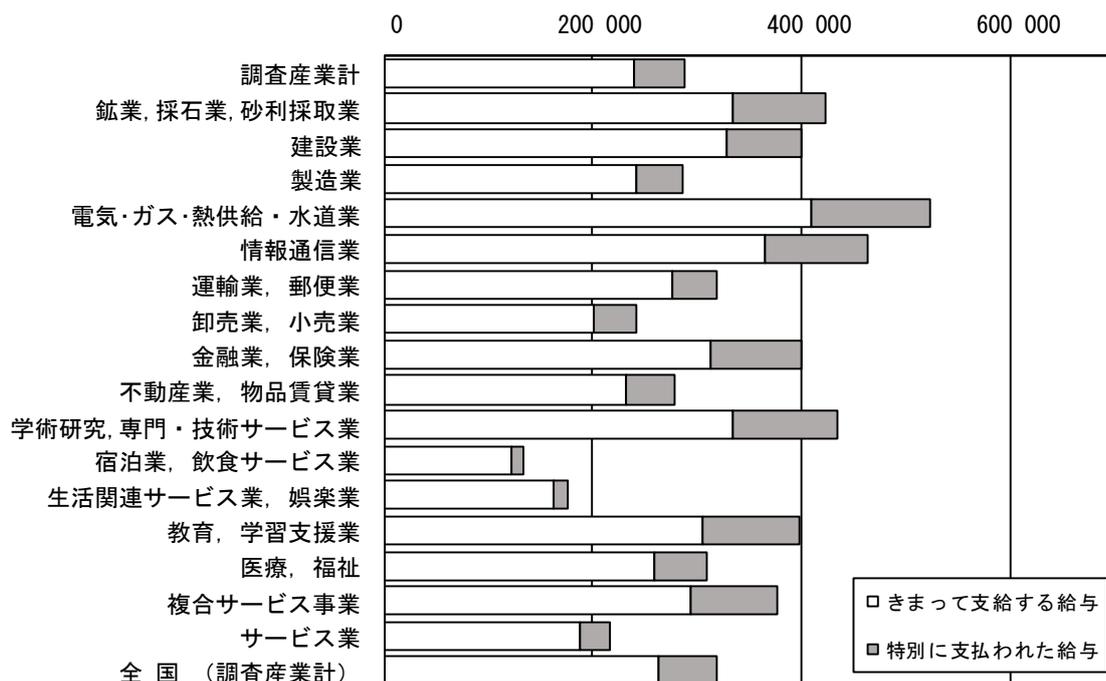
規模5人以上の事業所における現金給与総額を産業別にみると、給与額が最も高かったのは電気・ガス・熱供給・水道業の523,169円で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の134,448円、前年比が最も高かったのは生活関連サービス業、娯楽業の7.3%増で、最も低かったのは教育、学習支援業の11.6%減であった。（表2-1、図4）

規模30人以上の事業所における現金給与総額を産業別にみると、給与額が最も高かったのは電気・ガス・熱供給・水道業の541,255円で、最も低かったのは生活関連サービス業、娯楽業の176,649円、前年比が最も高かったのは金融業、保険業の8.8%増で、最も低かったのは教育、学習支援業の17.5%減であった。

(表2-2)

図4 産業別現金給与総額 - 規模5人以上 -

(円)



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表4のとおりとなった。

**表4 産業別、性別、就業形態別現金給与総額**

産 業	規模5人以上の事業所				規模30人以上の事業所			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調査産業計	366 280	203 166	382 656	90 212	398 389	237 126	408 178	100 662
鉱業、採石業、砂利採取業	433 662	301 908	436 520	83 739	433 662	301 908	436 520	83 739
建設業	422 288	263 160	415 446	110 204	465 787	291 102	466 619	131 956
製造業	357 372	170 269	337 672	104 915	386 033	187 178	359 727	120 403
電気・ガス・熱供給・水道業	553 595	329 719	541 117	163 082	577 155	339 257	547 807	161 554
情報通信業	509 091	309 798	490 783	72 385	553 735	329 954	534 940	61 754
運輸業、郵便業	334 027	223 040	332 590	123 157	344 934	246 023	340 791	138 269
卸売業、小売業	333 919	150 903	381 824	88 619	366 144	167 633	411 634	89 932
金融業、保険業	539 610	275 671	436 350	112 796	604 162	292 880	470 809	125 427
不動産業、物品賃貸業	311 256	213 539	338 657	81 932	257 887	197 927	297 018	82 617
学術研究、専門・技術サービス業	484 199	292 330	457 519	140 937	527 346	342 641	512 089	142 149
宿泊業、飲食サービス業	201 673	97 078	318 139	67 350	308 120	121 663	368 993	80 710
生活関連サービス業、娯楽業	226 366	143 224	248 955	91 786	221 007	141 615	245 537	115 157
教育、学習支援業	455 592	333 437	537 343	78 394	473 518	383 996	596 840	74 209
医療、福祉	413 144	271 762	373 969	112 323	459 863	317 862	406 309	133 691
複合サービス事業	461 081	240 456	412 233	152 546	450 702	225 943	406 544	145 431
サービス業	287 115	150 713	304 078	96 071	258 798	143 298	284 775	100 435

**(4) 事業所規模別、性別、就業形態別賃金**

現金給与総額（調査産業計）を事業所規模別にみると、5人～29人規模事業所が243,991円、30人～99人規模事業所が310,433円、100人～499人規模事業所が330,842円、500人以上規模事業所が355,555円となった。

（表5、表6）

事業所規模別の賃金を性別、就業形態別にみると、表5及び表6のとおりとなった。

**表5 事業所規模別、性別賃金**

事業所規模	計			男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上計	287 302	238 909	48 393	366 280	300 706	65 574	203 166	173 077	30 089
30人以上計	323 322	264 924	58 398	398 389	322 354	76 035	237 126	198 980	38 146
5人～29人	243 991	207 629	36 362	324 452	272 505	51 947	165 651	144 462	21 189
30人～99人	310 433	253 964	56 469	386 302	310 779	75 523	211 267	179 703	31 564
100人～499人	330 842	269 771	61 071	401 001	323 845	77 156	256 155	212 208	43 947
500人以上	355 555	296 834	58 721	452 960	377 944	75 016	274 268	229 146	45 122

**表6 事業所規模別、就業形態別賃金**

事業所規模	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上計	287 302	238 909	48 393	382 656	311 779	70 877	90 212	88 294	1 918
30人以上計	323 322	264 924	58 398	408 178	328 489	79 689	100 662	98 131	2 531
5人～29人	243 991	207 629	36 362	346 449	288 072	58 377	81 237	79 845	1 392
30人～99人	310 433	253 964	56 469	406 151	326 022	80 129	89 641	87 747	1 894
100人～499人	330 842	269 771	61 071	398 994	320 018	78 976	111 388	107 973	3 415
500人以上	355 555	296 834	58 721	444 619	364 526	80 093	124 393	121 142	3 251

(5) 賞与

ア 夏季賞与

規模30人以上の事業所における令和2年夏季賞与（令和2年6月～8月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与）の一人平均支給額は354,195円で、きまって支給する給与に対する支給割合は1.10か月、支給事業所数割合は81.7%となった。（表7）

表7 令和2年夏季賞与の産業別支給状況 -規模30人以上-

産 業	支給事業所における 労働者一人平均支給額		きまって支給する給与に対する 支給割合		支給事業所数割合	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
	円	円	月	月	%	%
調査産業計	354 195	438 830	1.10	1.13	81.7	87.9
鉱業，採石業，砂利採取業	306 810	768 265	0.96	1.60	62.5	94.8
建設業	421 492	755 190	1.03	1.63	87.8	89.9
製造業	375 167	544 791	1.13	1.21	66.6	86.8
電気・ガス・熱供給・水道業	648 691	832 274	1.64	1.77	100.0	91.0
情報通信業	850 490	721 392	2.05	1.44	70.6	84.7
運輸業，郵便業	313 972	361 398	1.00	1.01	86.9	87.9
卸売業，小売業	308 950	384 118	1.03	0.98	87.7	89.6
金融業，保険業	833 023	712 092	2.45	1.61	100.0	94.6
不動産業，物品賃貸業	190 361	492 779	1.27	1.23	62.5	89.8
学術研究，専門・技術サービス業	749 361	781 111	2.03	1.68	91.0	92.9
宿泊業，飲食サービス業	169 522	69 356	0.34	0.33	47.3	73.6
生活関連サービス業，娯楽業	52 707	154 602	0.30	0.60	72.0	79.5
教育，学習支援業	605 303	582 685	1.95	1.71	100.0	99.6
医療，福祉	350 115	333 022	1.02	1.06	99.8	93.3
複合サービス事業	410 865	412 007	1.35	1.43	100.0	99.1
サービス業	90 494	176 975	0.79	0.82	73.0	78.7

(注)1 「支給事業所における労働者一人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）についての一人平均賞与支給額である。

2 「きまって支給する給与に対する支給割合」とは、賞与を支給した事業所ごとに算出した「きまって支給する給与」に対する「賞与」の割合（支給月数）の一事業所当たりの平均である。

3 「支給事業所数割合」とは、事業所総数に対する賞与を支給した事業所数の割合である。

イ 年末賞与

規模30人以上の事業所における令和2年年末賞与（令和2年11月～令和3年1月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与）の一人平均支給額は395,656円で、きまって支給する給与に対する支給割合は1.28月、支給事業所数割合は84.0%となった。（表8）

表8 令和2年年末賞与の産業別支給状況 -規模30人以上-

産 業	支給事業所における 労働者一人平均支給額		きまって支給する給与に対する 支給割合		支給事業所数割合	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
	円	円	月	月	%	%
調査産業計	395 656	440 899	1.28	1.17	84.0	90.0
鉱業，採石業，砂利採取業	679 579	775 516	1.92	1.64	100.0	98.6
建設業	479 345	673 791	1.38	1.51	84.7	91.4
製造業	345 695	537 883	1.06	1.22	84.1	90.8
電気・ガス・熱供給・水道業	662 004	872 669	1.67	1.85	100.0	92.2
情報通信業	850 556	704 226	2.02	1.46	70.7	90.9
運輸業，郵便業	338 904	358 916	1.17	1.06	88.0	87.6
卸売業，小売業	313 150	375 488	1.11	1.03	94.2	90.6
金融業，保険業	732 069	718 222	2.14	1.57	100.0	98.9
不動産業，物品賃貸業	270 496	523 768	1.36	1.21	100.0	92.2
学術研究，専門・技術サービス業	627 172	691 785	1.86	1.58	94.8	95.3
宿泊業，飲食サービス業	44 469	62 640	0.35	0.33	26.1	76.7
生活関連サービス業，娯楽業	91 128	141 423	0.70	0.58	98.1	82.3
教育，学習支援業	602 361	633 178	1.96	1.85	100.0	97.4
医療，福祉	419 037	374 300	1.45	1.21	99.9	95.4
複合サービス事業	454 773	423 221	1.73	1.51	100.0	99.5
サービス業	158 312	183 030	0.84	0.83	81.0	82.5

### 3 労働時間・出勤日数

#### (1) 労働時間・出勤日数の動き

規模5人以上の事業所における総実労働時間は、調査産業計で135.8時間、前年比3.9%減となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は127.1時間で前年比3.4%減、所定外労働時間は8.7時間で前年比10.0%減となった。出勤日数は18.4日で前年差0.5日減となった。(表9-1)

規模30人以上の事業所における総実労働時間は、調査産業計で140.0時間、前年比3.7%減となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は130.0時間で前年比3.4%減、所定外労働時間は10.0時間で前年比6.9%減となった。出勤日数は18.6日で前年差0.5日減となった。(表9-2)

表9-1 労働時間及び出勤日数の動き - 規模5人以上 -

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	135.8	△ 3.9	127.1	△ 3.4	8.7	△ 10.0	18.4	△ 0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	164.7	△ 2.4	148.8	△ 1.8	15.9	△ 6.9	20.5	△ 0.5
建設業	172.0	△ 2.5	157.4	△ 0.1	14.6	△ 22.5	20.8	△ 0.4
製造業	151.4	△ 5.0	139.7	△ 3.2	11.7	△ 22.7	19.6	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	164.5	0.9	146.9	0.7	17.6	2.4	18.8	0.1
情報通信業	152.3	△ 1.7	139.0	△ 0.8	13.3	△ 10.5	18.7	0.0
運輸業、郵便業	174.2	4.8	145.6	△ 0.2	28.6	41.8	20.1	△ 0.1
卸売業、小売業	126.6	△ 2.3	121.5	△ 1.8	5.1	△ 15.1	18.7	△ 0.1
金融業、保険業	145.6	3.8	135.3	0.5	10.3	83.9	18.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	143.0	△ 1.4	134.2	△ 1.5	8.8	0.8	19.4	△ 0.1
学术研究、専門・技術サービス業	153.9	△ 0.6	143.2	0.0	10.7	△ 8.8	18.8	△ 0.3
宿泊業、飲食サービス業	93.2	△ 14.6	88.4	△ 12.9	4.8	△ 37.2	14.7	△ 1.4
生活関連サービス業、娯楽業	113.0	△ 11.8	109.0	△ 10.6	4.0	△ 36.2	16.7	△ 1.4
教育、学習支援業	121.3	△ 9.4	114.5	△ 9.6	6.8	△ 7.2	16.4	△ 1.7
医療、福祉	138.5	△ 1.0	133.7	△ 0.6	4.8	△ 10.7	19.2	0.2
複合サービス事業	148.2	0.5	141.8	1.9	6.4	△ 23.1	19.5	1.0
サービス業	126.4	△ 10.8	119.7	△ 8.8	6.7	△ 36.6	17.6	△ 1.0
全国(調査産業計)	135.1	△ 2.8	125.9	△ 2.0	9.2	△ 13.2	17.7	△ 0.3

(注)1 出勤日数は指数化していないため、前年差は実数値から算出した。以下同じ。

2 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表9-2 労働時間及び出勤日数の動き - 規模30人以上 -

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	140.0	△ 3.7	130.0	△ 3.4	10.0	△ 6.9	18.6	△ 0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	164.7	△ 2.2	148.8	△ 1.7	15.9	△ 6.9	20.5	△ 0.5
建設業	176.0	△ 1.9	155.7	0.2	20.3	△ 15.4	20.7	0.2
製造業	152.8	△ 2.6	139.8	△ 1.1	13.0	△ 16.4	19.5	△ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	169.6	△ 1.2	149.8	△ 0.3	19.8	△ 7.3	18.6	0.0
情報通信業	152.0	△ 2.9	137.1	△ 2.8	14.9	△ 3.5	18.7	0.0
運輸業、郵便業	169.4	2.1	141.9	△ 2.7	27.5	36.6	19.5	△ 0.4
卸売業、小売業	128.1	△ 1.4	121.6	△ 0.5	6.5	△ 14.9	19.4	0.1
金融業、保険業	150.9	7.5	136.9	3.4	14.0	80.5	18.7	0.4
不動産業、物品賃貸業	137.0	△ 2.4	130.2	△ 1.0	6.8	△ 23.3	19.7	△ 0.1
学术研究、専門・技術サービス業	148.5	△ 0.1	140.5	0.6	8.0	△ 12.0	18.4	△ 0.3
宿泊業、飲食サービス業	111.0	△ 14.0	103.6	△ 12.1	7.4	△ 33.0	15.8	△ 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	114.3	△ 15.1	110.4	△ 14.4	3.9	△ 30.8	16.9	△ 1.9
教育、学習支援業	116.9	△ 13.9	110.5	△ 13.9	6.4	△ 11.9	15.5	△ 2.8
医療、福祉	146.5	0.3	141.2	0.4	5.3	△ 3.6	19.7	0.2
複合サービス事業	149.6	△ 0.7	141.8	0.8	7.8	△ 20.7	19.8	0.9
サービス業	122.3	△ 10.6	115.0	△ 9.0	7.3	△ 29.7	17.2	△ 1.0
全国(調査産業計)	140.4	△ 2.8	129.6	△ 1.7	10.8	△ 13.1	17.9	△ 0.3

(2) 全国との比較

規模5人以上（調査産業計）の事業所における総実労働時間を北海道と全国で比較すると、北海道が135.8時間、全国が135.1時間で、北海道が全国を0.7時間上回った。（表9-1）（表10）

規模5人以上（調査産業計）の事業所における総実労働時間、労働時間指数及び出勤日数について、北海道と全国の推移を比較すると、表10のとおりとなった。

表10 総実労働時間及び出勤日数の全国平均との比較 — 規模5人以上 —

(指数:平成27年=100)

	総実労働時間(実数)			総実労働時間(指数)				出勤日数(実数)		
	全道平均	全国平均	差 (全道平均- 全国平均)	全道平均		全国平均		全道平均	全国平均	差 (全道平均- 全国平均)
				指数	前年比	指数	前年比			
	時間	時間	時間		%		%	日	日	日
平成28年	148.1	143.7	4.4	100.6	0.5	99.5	△ 0.5	19.6	18.6	1.0
29	147.0	143.3	3.7	99.9	△ 0.7	99.3	△ 0.2	19.5	18.5	1.0
30	144.8	142.2	2.6	98.4	△ 1.5	98.5	△ 0.8	19.2	18.4	0.8
令和元	141.2	139.1	2.1	95.9	△ 2.5	96.3	△ 2.2	18.9	18.0	0.9
2	135.8	135.1	0.7	92.2	△ 3.9	93.6	△ 2.8	18.4	17.7	0.7

(注) 「全国」の数値は、平成30年11月から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

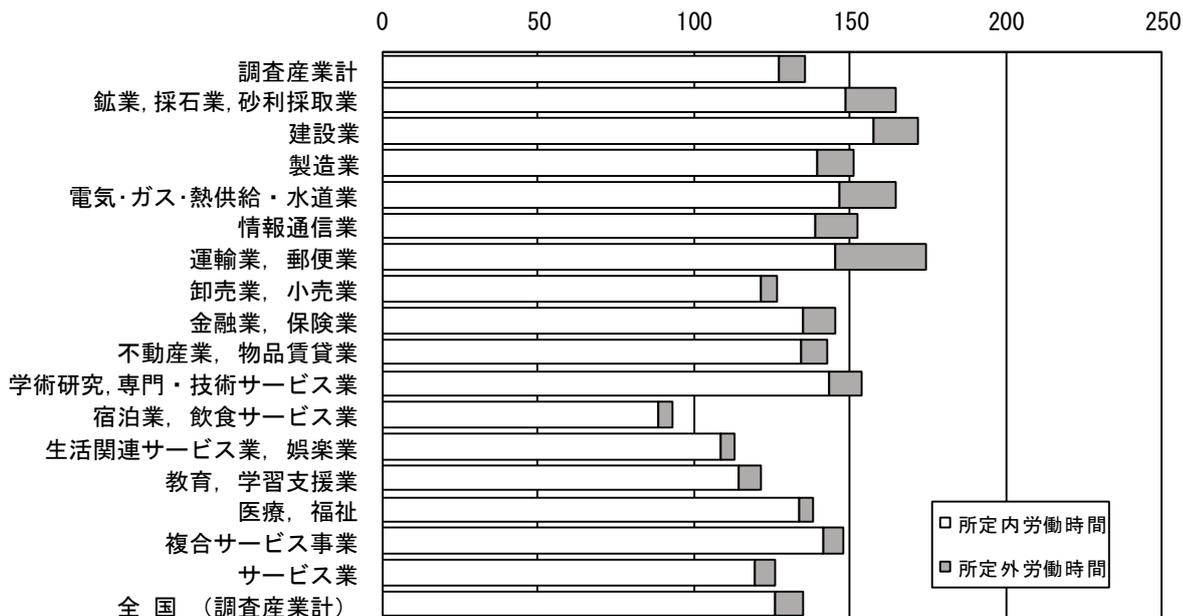
(3) 産業別、性別、就業形態別労働時間

規模5人以上の事業所における総実労働時間を産業別にみると、労働時間が最も長かったのは運輸業、郵便業の174.2時間で、最も短かったのは宿泊業、飲食サービス業の93.2時間、前年比が最も高かったのは運輸業、郵便業の4.8%増で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の14.6%減であった。（表9-1、図5）

規模30人以上の事業所における総実労働時間を産業別にみると、労働時間が最も長かったのは建設業の176.0時間で、最も短かったのは宿泊業、飲食サービス業の111.0時間、前年比が最も高かったのは金融業、保険業の7.5%増で、最も低かったのは生活関連サービス業、娯楽業の15.1%減であった。（表9-2）

図5 産業別総実労働時間—規模5人以上—

(時間)



産業別の総実労働時間を性別、就業形態別にみると、表11のとおりとなった。

**表11 産業別、性別、就業形態別総実労働時間**

産 業	規模5人以上の事業所				規模30人以上の事業所			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	152.3	118.2	163.3	78.9	153.0	125.2	161.3	84.4
鉱業，採石業，砂利採取業	168.2	124.9	169.8	37.3	168.2	124.9	169.8	37.3
建設業	176.6	144.4	176.4	92.4	179.1	155.5	181.0	109.8
製造業	164.0	131.3	165.7	101.8	162.7	137.0	163.3	113.2
電気・ガス・熱供給・水道業	167.2	147.2	167.2	109.2	172.1	155.2	170.7	107.7
情報通信業	156.1	139.7	158.8	58.9	156.1	137.5	159.0	49.7
運輸業，郵便業	179.6	140.9	180.2	89.8	173.9	138.6	172.0	108.4
卸売業，小売業	142.9	110.5	164.4	85.3	143.7	112.9	162.5	86.7
金融業，保険業	158.4	134.2	151.8	96.0	168.0	138.3	157.4	108.2
不動産業，物品賃貸業	150.2	128.5	160.3	85.9	139.2	130.8	153.3	89.6
学術研究，専門・技術サービス業	156.6	146.1	158.5	97.0	151.8	138.0	153.5	89.2
宿泊業，飲食サービス業	112.7	82.4	172.1	64.4	143.1	91.0	168.9	73.9
生活関連サービス業，娯楽業	133.0	100.2	145.6	75.7	137.3	96.2	142.5	89.2
教育，学習支援業	121.5	121.1	151.2	53.4	115.9	118.5	149.0	43.6
医療，福祉	149.1	134.7	156.9	83.2	151.2	144.4	156.9	93.2
複合サービス事業	156.8	134.5	152.9	120.0	158.7	132.6	154.6	116.4
サービス業	146.6	107.2	159.3	80.7	141.4	106.1	158.0	83.6

**(4) 事業所規模別、性別、就業形態別労働時間**

総実労働時間（調査産業計）を事業所規模別にみると、5人～29人規模事業所が130.6時間、30人～99人規模事業所が138.8時間、100人～499人規模事業所が141.9時間、500人以上規模事業所が140.2時間となった。（表12、表13）

事業所規模別の労働時間及び出勤日数を性別、就業形態別にみると、表12及び表13のとおりとなった。

**表12 事業所規模別、性別労働時間及び出勤日数**

事業所規模	計			男			女		
	総実労働時間	所定内労働	出勤日数	総実労働時間	所定内労働	出勤日数	総実労働時間	所定内労働	出勤日数
	時間	時間	日	時間	時間	日	時間	時間	日
5人以上計	135.8	127.1	18.4	152.3	139.4	19.2	118.2	114.0	17.6
30人以上計	140.0	130.0	18.6	153.0	138.7	19.1	125.2	120.0	18.1
5人～29人	130.6	123.6	18.2	151.2	140.2	19.3	110.5	107.4	17.2
30人～99人	138.8	128.0	18.7	153.8	138.3	19.3	119.1	114.4	18.0
100人～499人	141.9	132.7	18.7	152.4	139.6	19.0	130.6	125.4	18.3
500人以上	140.2	130.7	18.1	150.7	137.9	18.4	131.5	124.7	17.8

**表13 事業所規模別、就業形態別労働時間及び出勤日数**

事業所規模	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	総実労働時間	所定内労働	出勤日数	総実労働時間	所定内労働	出勤日数	総実労働時間	所定内労働	出勤日数
	時間	時間	日	時間	時間	日	時間	時間	日
5人以上計	135.8	127.1	18.4	163.3	151.4	20.0	78.9	76.8	15.1
30人以上計	140.0	130.0	18.6	161.3	148.6	19.8	84.4	81.2	15.7
5人～29人	130.6	123.6	18.2	166.1	155.4	20.5	74.2	73.1	14.6
30人～99人	138.8	128.0	18.7	164.8	150.5	20.1	78.7	76.0	15.6
100人～499人	141.9	132.7	18.7	157.7	146.9	19.6	90.8	86.9	15.7
500人以上	140.2	130.7	18.1	157.9	146.2	19.0	94.3	90.6	15.8

## 4 雇用

### (1) 雇用の動き

規模5人以上の事業所における常用労働者数は、調査産業計で1,799,260人、前年比0.5%増となった。

(表14-1)

規模30人以上の事業所における常用労働者数は、調査産業計で982,254人、前年比0.2%増となった。

(表14-2)

表14-1 雇用の動き ー規模5人以上ー

産 業	常用労働者数					入職率		離職率	
	前年比		パートタイム労働者			前年差		前年差	
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	1 799 260	0.5	586 362	32.6	1.9	2.15	△ 0.08	2.12	0.02
鉱業,採石業,砂利採取業	520	△ 8.5	20	3.8	△ 1.0	0.24	△ 0.27	0.90	△ 0.18
建設業	123 569	0.8	6 486	5.3	0.6	1.29	△ 0.47	1.44	△ 0.01
製造業	150 501	△ 5.3	33 712	22.4	5.1	1.24	△ 0.02	1.37	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	12 974	2.8	621	4.8	1.9	1.43	0.11	1.19	0.03
情報通信業	37 384	0.2	2 383	6.4	1.4	1.02	△ 0.28	1.04	△ 0.33
運輸業,郵便業	127 361	2.7	8 433	6.6	△ 5.3	1.28	0.23	1.00	△ 0.12
卸売業,小売業	381 330	1.3	182 833	47.9	0.2	2.62	0.33	2.45	0.25
金融業,保険業	37 771	△ 6.2	4 194	11.0	△ 0.3	1.34	△ 0.74	1.38	△ 0.77
不動産業,物品賃貸業	23 726	0.1	5 463	23.0	△ 4.6	1.67	0.39	1.49	△ 0.17
学術研究,専門・技術サービス業	43 090	2.2	3 224	7.5	△ 1.7	1.68	△ 0.39	1.38	△ 0.56
宿泊業,飲食サービス業	170 203	△ 2.0	124 548	73.2	1.2	3.73	△ 1.15	4.21	△ 0.11
生活関連サービス業,娯楽業	57 877	2.6	26 997	46.5	0.7	3.41	△ 0.73	3.67	△ 0.12
教育,学習支援業	123 724	2.7	37 691	30.5	12.4	2.79	0.86	2.48	0.70
医療,福祉	328 914	1.3	81 915	24.9	1.6	1.55	△ 0.28	1.49	△ 0.16
複合サービス事業	27 629	13.4	3 902	14.2	0.1	1.72	0.01	1.78	△ 0.10
サービス業	152 687	1.2	63 941	41.9	7.4	2.72	0.22	2.54	0.05
全国(調査産業計)	51 298千人	1.0	15 972千人	31.14	-0.39	1.97	△ 0.19	1.98	△ 0.08

(注) 「全国」の数値は、平成30年11月から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表14-2 雇用の動き ー規模30人以上ー

産 業	常用労働者数					入職率		離職率	
	前年比		パートタイム労働者			前年差		前年差	
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	982 254	0.2	271 111	27.6	2.6	1.85	△ 0.03	1.84	0.03
鉱業,採石業,砂利採取業	520	△ 8.4	20	3.8	△ 1.0	0.24	△ 0.27	0.90	△ 0.18
建設業	47 902	△ 0.1	3 331	7.0	2.1	1.54	△ 0.22	1.55	0.48
製造業	102 016	△ 6.9	21 242	20.8	2.0	1.03	△ 0.28	1.25	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	8 240	△ 2.0	141	1.7	0.4	0.68	0.15	0.76	0.06
情報通信業	28 090	0.0	1 728	6.2	4.8	0.95	△ 0.21	1.02	△ 0.24
運輸業,郵便業	85 659	3.3	3 622	4.2	△ 1.9	1.27	0.39	0.93	△ 0.07
卸売業,小売業	149 757	△ 2.9	68 149	45.5	△ 0.2	2.01	△ 0.04	2.22	0.10
金融業,保険業	16 941	△ 13.1	2 220	13.0	△ 3.4	1.27	△ 0.60	1.57	△ 0.63
不動産業,物品賃貸業	10 487	2.0	2 688	25.7	1.1	1.39	0.58	0.69	△ 0.66
学術研究,専門・技術サービス業	20 580	2.2	1 609	7.8	2.6	1.80	△ 0.63	1.73	△ 0.29
宿泊業,飲食サービス業	65 003	△ 0.3	39 672	61.1	2.1	2.23	△ 0.51	2.04	△ 0.72
生活関連サービス業,娯楽業	25 578	7.7	13 516	52.2	4.1	4.99	0.40	4.93	1.05
教育,学習支援業	77 997	4.8	23 752	30.4	15.6	2.88	1.16	2.30	0.65
医療,福祉	216 022	1.2	35 324	16.4	1.1	1.47	△ 0.17	1.46	0.03
複合サービス事業	20 784	21.6	2 686	13.0	0.0	1.70	△ 0.03	1.67	△ 0.21
サービス業	106 675	2.2	51 413	48.2	6.5	2.83	△ 0.07	2.84	△ 0.11
全国(調査産業計)	29 613千人	0.3	7 485千人	25.28	△ 0.31	1.77	△ 0.19	1.80	△ 0.08

(2) 産業別、性別、就業形態別労働者数

ア 産業別構成比

規模5人以上の事業所における常用労働者の産業別構成比をみると、最も多いのが卸売業、小売業で21.2%、次に医療、福祉の18.3%であった。(表15-1、図6)

規模30人以上の事業所における常用労働者の産業別構成比をみると、最も多いのが医療、福祉で22.0%、次に卸売業、小売業の15.2%であった。(表15-2、図6)

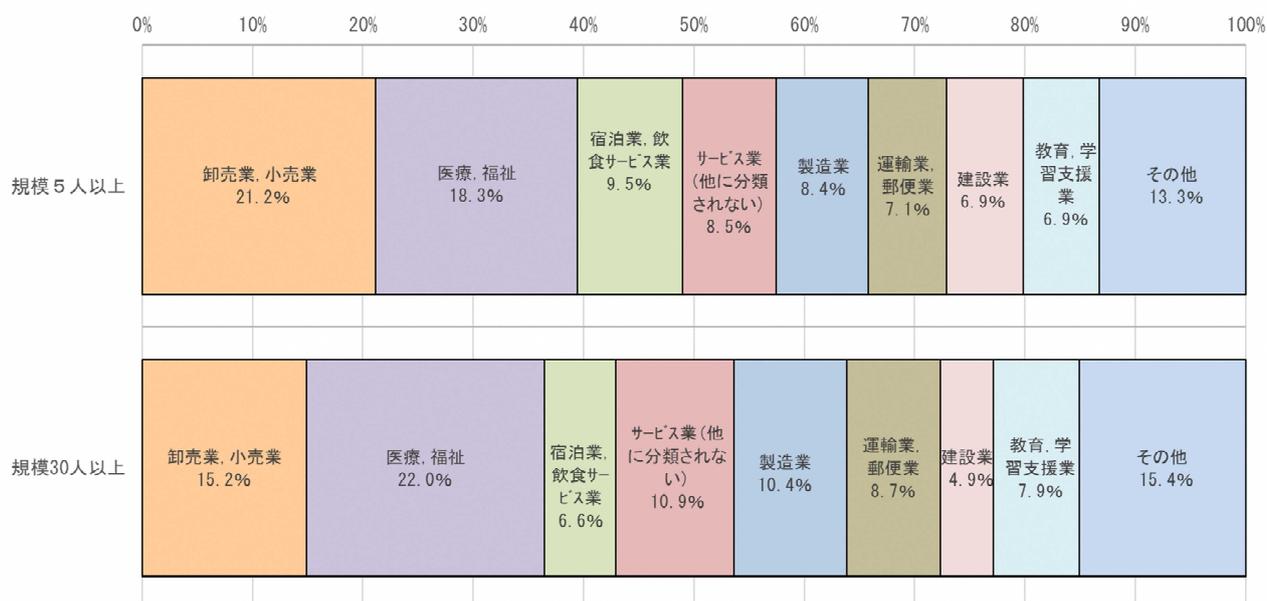
表15-1 産業別、性別、就業形態別常用労働者数 -規模5人以上-

産 業	常用労働者数									常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男			女			男	女	
	人	%	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率			
調 査 産 業 計	1 799 260	100.0	927 937	160 758	17.3	871 323	425 604	48.8	51.6	48.4	
鉱業、採石業、砂利採取業	520	0.0	479	8	1.6	42	12	27.7	92.1	8.1	
建設業	123 569	6.9	105 726	3 501	3.3	17 842	2 985	16.7	85.6	14.4	
製造業	150 501	8.4	92 616	6 320	6.8	57 885	27 392	47.4	61.5	38.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	12 974	0.7	11 215	261	2.3	1 761	360	20.4	86.4	13.6	
情報通信業	37 384	2.1	28 904	1 060	3.7	8 480	1 323	15.4	77.3	22.7	
運輸業、郵便業	127 361	7.1	109 536	4 518	4.1	17 824	3 915	22.4	86.0	14.0	
卸売業、小売業	381 330	21.2	188 501	52 725	28.0	192 829	130 108	67.5	49.4	50.6	
金融業、保険業	37 771	2.1	17 816	718	4.0	19 955	3 476	17.3	47.2	52.8	
不動産業、物品賃貸業	23 726	1.3	15 915	2 463	15.5	7 811	3 000	38.4	67.1	32.9	
学術研究、専門・技術サービス業	43 090	2.4	31 792	1 553	4.9	11 298	1 671	14.8	73.8	26.2	
宿泊業、飲食サービス業	170 203	9.5	60 845	33 170	54.5	109 359	91 378	83.6	35.7	64.3	
生活関連サービス業、娯楽業	57 877	3.2	22 586	7 124	31.5	35 291	19 873	56.2	39.0	61.0	
教育、学習支援業	123 724	6.9	64 655	17 698	27.4	59 070	19 993	33.9	52.3	47.7	
医療、福祉	328 914	18.3	86 100	11 579	13.5	242 814	70 336	29.0	26.2	73.8	
複合サービス事業	27 629	1.5	16 886	851	5.1	10 745	3 051	28.5	61.1	38.9	
サービス業	152 687	8.5	74 366	17 209	23.2	78 320	46 732	59.7	48.7	51.3	

表15-2 産業別、性別、就業形態別常用労働者数 -規模30人以上-

産 業	常用労働者数									常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男			女			男	女	
	人	%	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率			
調 査 産 業 計	982 254	100.0	524 935	79 447	15.1	457 319	191 664	41.9	53.4	46.6	
鉱業、採石業、砂利採取業	520	0.1	479	8	1.6	42	12	27.7	92.1	8.1	
建設業	47 902	4.9	41 724	2 638	6.3	6 179	693	11.2	87.1	12.9	
製造業	102 016	10.4	62 878	4 198	6.7	39 139	17 044	43.5	61.6	38.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	8 240	0.8	6 997	40	0.6	1 242	101	8.1	84.9	15.1	
情報通信業	28 090	2.9	22 039	800	3.6	6 050	928	15.1	78.5	21.5	
運輸業、郵便業	85 659	8.7	74 438	2 049	2.8	11 219	1 573	15.0	86.9	13.1	
卸売業、小売業	149 757	15.2	73 697	20 001	27.2	76 061	48 148	63.3	49.2	50.8	
金融業、保険業	16 941	1.7	7 229	407	5.7	9 712	1 813	18.5	42.7	57.3	
不動産業、物品賃貸業	10 487	1.1	7 703	1 562	20.4	2 784	1 126	40.2	73.5	26.5	
学術研究、専門・技術サービス業	20 580	2.1	15 681	703	4.5	4 901	906	18.4	76.2	23.8	
宿泊業、飲食サービス業	65 003	6.6	24 994	7 869	31.4	40 009	31 803	79.5	38.5	61.5	
生活関連サービス業、娯楽業	25 578	2.6	11 298	4 157	36.6	14 280	9 359	64.6	44.2	55.8	
教育、学習支援業	77 997	7.9	46 555	12 906	27.7	31 442	10 846	34.5	59.7	40.3	
医療、福祉	216 022	22.0	66 738	7 030	10.5	149 285	28 294	19.0	30.9	69.1	
複合サービス事業	20 784	2.1	13 559	713	5.3	7 226	1 973	27.6	65.2	34.8	
サービス業	106 675	10.9	48 928	14 368	29.4	57 746	37 045	64.1	45.9	54.1	

図6 常用労働者の産業別構成比



### イ 性別労働者数

規模5人以上の事業所における常用労働者の性別割合をみると、調査産業計で男が51.6%、女が48.4%となった。(表15-1)

規模30人以上の事業所における常用労働者の性別割合をみると、調査産業計で男が53.4%、女が46.6%となった。(表15-2)

### ウ パートタイム労働者

規模5人以上の事業所におけるパートタイム労働者数は586,362人で、パートタイム労働者比率は32.6%、前年差1.9ポイント増となった。パートタイム労働者比率を産業別にみると、最も高かったのは宿泊業,飲食サービス業の73.2%、最も低かったのは鉱業,採石業,砂利採取業の3.8%であった。

(表14-1)

規模30人以上の事業所におけるパートタイム労働者数は271,111人で、パートタイム労働者比率は27.6%、前年差2.6ポイント増となった。パートタイム労働者比率を産業別にみると、最も高かったのは宿泊業,飲食サービス業の61.1%、最も低かったのは電気・ガス・熱供給・水道業の1.7%であった。

(表14-2)

### (3) 事業所規模別、性別、就業形態別常用労働者数

常用労働者数(調査産業計)を事業所規模別にみると、5人~29人事業所が817,007人、30人~99人事業所が508,588人、100人~499人事業所が352,372人、500人以上事業所が121,294人となった。(表16)

事業所規模別の常用労働者数を性別、就業形態別にみると表16のとおりとなった。

表16 事業所規模別、性別、就業形態別常用労働者数

事業所規模	計			男			女		
	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
5人以上計	1 799 260	1 212 898	586 362	927 937	767 179	160 758	871 323	445 719	425 604
30人以上計	982 254	711 143	271 111	524 935	445 488	79 447	457 319	265 655	191 664
5人～29人	817 007	501 757	315 250	403 002	321 692	81 310	414 004	180 064	233 940
30人～99人	508 588	354 872	153 716	288 212	241 065	47 147	220 377	113 808	106 569
100人～499人	352 372	268 692	83 680	181 585	157 652	23 933	170 788	111 041	59 747
500人以上	121 294	87 577	33 717	55 139	46 771	8 368	66 155	40 806	25 349

(4) 労働異動率

規模5人以上の事業所における労働異動率をみると、入職率が2.15%、離職率が2.12%で、入職率が離職率を0.03ポイント上回った。(表17)

規模30人以上の事業所における労働異動率をみると、入職率が1.85%、離職率が1.84%で、入職率が離職率を0.01ポイント上回った。(表17)

表17 労働異動率の推移

年	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率- 離職率)	入職率		離職率		差 (入職率- 離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	%	ポイント	%	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
平成28年	2.17	△ 0.11	2.12	△ 0.05	0.05	1.89	△ 0.27	1.93	△ 0.12	△ 0.04
29	2.08	△ 0.09	2.02	△ 0.10	0.06	2.04	0.15	1.98	0.05	0.06
30	2.13	0.05	2.04	0.02	0.09	1.89	△ 0.15	1.83	△ 0.15	0.06
令和元	2.23	0.10	2.10	0.06	0.13	1.88	△ 0.01	1.81	△ 0.02	0.07
2	2.15	△ 0.08	2.12	0.02	0.03	1.85	△ 0.03	1.84	0.03	0.01

規模5人以上の事業所における令和2年の月別労働異動率をみると、図7のとおりとなった。

